

令和3年度政策方針

令和3年度は、平成28年度に策定した第3次総合計画の前期基本計画が終了し、後期基本計画のスタートの年度である。前期基本計画の5年間で踏襲するとともに、成果検証を踏まえ今後の行政運営を進めるうえで重要な1年となる。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会経済活動が縮小している中、短期間での解決が困難な状況において、国が進める新しい生活様式を踏まえつつ着実に後期基本計画の目標達成に向けた取組を進めていかなければならない。そして、第3次総合計画の基本構想に掲げるまちの将来像「まるごと いいね！ 会津美里」の実現に向け、SDGsの理念も踏まえて、歩みを止めることなく着実に前に進めることが重要となる。

令和3年度においては、一本算定に伴う普通交付税の大幅な減少が見込まれることから、限られた財源と人材を最大限に活かし、各課横断的に取り組み効果的かつ効率的に実施するとともに、事業等の効果検証に基づく成果重視の改革改善を図り、コロナ禍においても着実な事業推進と進捗管理に努め、総合的かつ戦略的な行政運営を展開するため、重点的に取り組むべき施策・事業の方針を次のとおり定める。

Ⅰ 元気づくり プロジェクト	戦略1	産業の生産性向上による成長力の強化と雇用の創出
	戦略2	会津美里町に住み続けたくなる環境づくり
	戦略3	会津美里版ネウボラの充実・強化による若年層の人口減少対策
Ⅱ 里づくり プロジェクト	戦略1	住みよい暮らしの実現
	戦略2	地域の恵みを活かした魅力の創出
Ⅲ 人づくり プロジェクト	戦略1	未来を担う子どもたちの育成・教育体制の充実・強化 ～子どもの笑い声の聞こえる町へ～
	戦略2	自主的にまちづくりや町民活動に取り組む人材の育成・確保

I 元気づくりプロジェクト

戦略 I - 1 産業の生産性向上による成長力の強化と雇用の創出

《課題》

- ・ 農業では、農業経営者の世代交代の動きは見られるものの、全体的な農業就業者人口は減少傾向にあり、平均年齢にあっては国・県平均よりも高い状況にある。また、経営体あたりの農業産出額は、県平均より若干高いものの、全国平均よりは低い状況にあり、特に本町の主力作物である水稲においては、米価の変動が農業経営に大きな影響を与えている。
さらに、農林業のみでは年間を通じた仕事が少なく、安定的な雇用環境や一定の給与水準を確保することができず、それらは人口流出とU I Jターンの障害の要因になっている。
- ・ 林業では、森林面積に対する林道延長が不足しており、搬出経費の問題から伐採出来ない事例や、切捨間伐とする事例、さらには伐採時の林地残材についても有効な資源とされていながら放置されている現状にある。
- ・ 商工業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、町内事業者の経営状況は全般的に厳しい状況が続いており、特に製造業、運輸業、宿泊業、飲食サービス業などへの影響が大きくなっている。また、経営者の高齢化や後継者不足等により事業所数も年々減少していることから、商工業の活性化を図るため、事業の継承や新規創業者への支援が必要である。
さらに、コロナ禍により、首都圏への就職志望の変化も予想されることから、町内に在住・在学する就業希望者の町内企業への就労支援を強化する必要がある。
- ・ 六次産業化の推進では、農業アドバイザーからの支援や首都圏におけるマルシェなどの取組により商品開発や販路拡大が図られているものの、新たな分野への進出に係る商品の開発や加工・販売等への投資負担が課題となっている。

《対策》

- ・ 本町の主力産業である農業において、水稲はもとより、園芸作物の生産性向上のため農業の複合経営や新技術の導入等の取組を強化し、農業経営の安定化に向けた取組と農業の魅力を高めるための、戦略的で実効性のある事業を展開する。
また、地域全体で複数の事業者の仕事を組み合わせることで年間を通じた仕事を創出する仕組みを検討し、地域の担い手確保の取組をすることで、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を作り出し、地域内外の若者等を呼び込むとともに、地域事業者の事業の維持・拡大の推進を図る。

- ・ 森林からの木材搬出経費低減を図るため、林道整備を進めるとともに、森林資源を有効に活用するため、木質バイオマス利活用を目指す地域連携による取り組みを進める。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響を見極めながら商工業者に対して必要な支援を行うとともに、国・県による支援策を効果的に活用するため、商工会や金融機関等の関係機関と連携し情報発信や相談業務を実施する。また、商工業の活性化を図るため、小規模事業者等の持続的経営、事業継承や新たに創業を目指す人材を支援する創業支援セミナー、相談窓口の設置等の支援体制の充実に取り組む。
さらに、町外転出を抑制するため、町内に在住・在学する就職希望者の町内企業への就労支援として、ラインアプリ等を活用した企業情報の発信や合同企業説明会を開催するとともに、雇用の場を確保するため、福島県の協力を得ながら工業団地への企業誘致を進める。
- ・ 様々な地域資源を活用した六次産業化や、農商工連携の強化による農産物の新商品開発のほか、「食」の安全・安心に対する信頼性向上の取組など、農業の高付加価値化に取り組む農業者等を支援するとともに、農産物のブランド力を高め地域商社やJA等関係機関と連携し、販路の拡充や地元農産物のPRを積極的に展開する。

戦略 I - 2 会津美里町に住み続けたくなる環境づくり

《課題》

- ・ 社会動態（転入数-転出数）については、平成9年以降、転出超過が続いており、過去10年間平均では、年間約142人の社会減となっている。
また、本町の全年齢層における転出先の割合（2018年）は、会津若松市、郡山市、福島市、喜多方市の順に続き、その他の地域へ約半数が転出している。特に、20代の転入数に対する転出数の割合が約1.5倍で、転出超過となっており、本町に住み続けたくなる施策や事業の展開により近年の人口減少数が抑制され一定の効果が表れているものの、若年層の人口減少には歯止めがかからない状況にある。

《対策》

- ・ 移住施策の取り組みに係る検証結果を踏まえ、本町に「行ってみたい」、「住んでみたい」と思う町外の人々や、Uターン者等の関係人口を増やす取組を充実させることにより、本町への移住に直結する戦略的な移住施策の強化を図る。また、20代の転出先の半数以上が福島県外であることに鑑み、将来にわたり会津美里町に住み続けたくなる・住み続けたいと思えるまちづくりの強化のため、年少人口及び生産年齢人口の減少抑制に効果的な定住施策の充実を図る。

戦略Ⅰ－３ 会津美里版ネウボラの充実・強化による若年層の人口

減少対策

《課題》

- ・ 本町の合計特殊出生率は全国及び福島県と比較すると高いものの、会津管内の自治体よりはやや低いことから、会津美里版ネウボラの確立に向け、若年層が、引き続き会津美里町に安心して生活・定住できるよう、出会い・結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実・強化が課題となっている。

《対策》

- ・ これまで実施した出会いから結婚、出産、子育てまでの取組に係る検証結果を踏まえ、会津美里町に住む全ての子育て世帯が、安心して充実した子育て期を過ごせるよう、子育て環境の充実と支援体制の強化を一体的に取り組むことにより、会津美里版ネウボラの充実・強化を図る。

また、子どもの健やかな成長と育児不安の軽減、虐待予防と早期発見・支援を図るため子ども家庭総合支援拠点や子育て世代包括支援センター等が連携した支援体制の充実・強化を図る。

Ⅱ 里づくりプロジェクト

戦略Ⅱ－１ 住みよい暮らしの実現

《課題》

- ・ 少子高齢化や生産年齢人口の減少により、消防団員確保数は年々減少傾向にあり消防団の組織力の低下及び地域で支えあうネットワークが希薄化し、自治区での自立・自主的な活動の維持・確保が困難になってきている。
- ・ 本町の死亡原因の１位は悪性新生物で、次いで心疾患、脳血管疾患といった循環器系疾患となっており、これらの疾病は、寝たきり等の要介護者を増やし、医療費等を増大させる要因となっている。高齢化が進行する中で、単に長寿だけでなく、健康寿命の延伸が課題となっている。

《対策》

- ・ 地域内での自助・共助の認識を共有し、地域における自主防災組織の設立に対して積極的に支援するとともに、消防署等関係機関との連携を強化

し安心・安全な暮らしを守る。

- ・ 健康管理意識を高める啓発活動やインセンティブを活用した健康づくり事業等の充実を図り、町民の自発的な健康づくりへの取組を支援することにより予防医療を促進するとともに、特に循環器系疾患に影響を及ぼす疾病を重点に生活習慣の改善や定期健診の受診率を高め、疾病の早期発見・早期治療、重症化の予防につなげる。

戦略Ⅱ－２ 地域の恵みを活かした魅力の創出

《課題》

- ・ 平成 31 年 3 月に国重要無形民俗文化財に「伊佐須美神社の御田植祭」が指定され、貴重な文化財として次世代への継承や地域の活性化が期待できる一方で、少子高齢化により、将来にわたり文化財や風景資源、町並み、伝統芸能などの地域の恵みを維持・保全することが困難になってきている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、在宅等において勤務するテレワークやサテライトオフィスなど、感染予防に取り組んだ就労形態が進んでおり、都会の喧騒を避け自然に恵まれた地方での生活を望む人が増えつつあることから、これらの受け皿を確保する必要がある。

《対策》

- ・ 歴史文化基本構想に基づき、文化財は「地域の宝」であることの意識醸成を図り、その継承に向けた地域活動を支援するとともに、地域の恵みを活かした地域産業の振興や、地域の歴史を伝える貴重な資源である文化財を活用した取組により、地域資源の魅力創出を図る。
- ・ コロナ禍において、テレワークやサテライトオフィスなどの感染予防等のための非接触型による業務の仕方が求められる中、この機会に地方の自然の中で生活を求める人々が増えてきおり、そのような人々を取り込むための環境整備を図るとともに、本町が持つ自然や文化の魅力を発信しつつ、戦略的な対応を図る。

Ⅲ 人づくりプロジェクト

戦略Ⅲ－１ 未来を担う子どもたちの育成・教育体制の充実・強化 ～子どもの笑い声の聞こえる町へ～

《課題》

- ・ 現代社会において高い情報処理能力の向上と情報処理活用能力が求められている。世界に羽ばたき、日本を支え、町を支え、未来を生き抜く力を育成するために、子ども一人 1 台の端末と高速大容量の通信ネットワー

ク環境を一体的に整備・活用し、子どもたち一人ひとりに個別最適化された創造性を育む教育ICT環境を整えることが重要となっている。

- ・ 子どもにとってスポーツは、「健やかな体」と「豊かな心」を育むなど人間形成に重要な役割を果たすものである。近年、部活動等は盛んに取り組み、全国大会や県大会で活躍している子どもが多いものの、積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が進んでいる。

《対策》

- ・ 子ども一人1台の端末と高速大容量の通信ネットワーク環境を一体的に整備することにより、一人ひとりの考えをリアルタイムで共有し、遠くの同世代の子どもと双方向で意見交換を行うなど、協働的な学びの場を提供する。また、個別最適化された創造性を育む教育ICT環境を整え、誰一人取り残すことのない次世代に対応した人材の育成を図る。
- ・ 運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援により全体的な底上げを図りつつ、心身ともに健康な体作りの具現化を目指す。また、家庭教育と学校教育、社会教育の連携を密にした共育により、生きる力の基礎となる確かな学力の習得に資する教育環境の充実を図る。

戦略Ⅲ－２ 自主的にまちづくりや町民活動に取り組む人材の育成・確保

《課題》

- ・ 少子化や生産年齢人口の減少により、地域活性化の中心的な役割を果たす若者の育成が課題となっている。

《対策》

- ・ 各地域の異なる特性を活かした多彩で豊かな暮らしを実現するため、地域による自主的なリノベーションまちづくりに取り組む人材を育成する。